



*空家バンクイメージ図

空家情報バンクPR例

問 空家情報バンク制度への取り組みを

平山 幸宏

答 那須町に適した対策を検討

問 空家を有効活用し定住推進を図るため、空き家情報を仲介する「空き家情報バンク制度」を先進事例を参考に取り組みの考えは。

町長 廃屋に近い空き家、撤去等の問題については、

今年度中に条例化して、対策を実施したい。一方、定住対策につながる空き家有効利用は、那須町に適した対策を検討する。

問 少子高齢化や人口減少を考え、付随して空き家を利用する方にリフォ

ーム工事等及び残された家財等の処分費に補助金を利用できる制度を検討できないか。

町長 補助金も含めて、総合的な判断のもと地域資源になることを十分勘案して条例制定を検討する。

問 人口減少問題「オール栃木」の取り組みは

答 県内の連携、情報交換から

問 政府の「骨太の方針」には、50年後に人口1億人を維持する目標を掲げて減少対策会議を設け、2020年には少子化の流れを変えるとしている。県内でも人口減少問題については23市町が危機感を持っている。

県と副市長、副町長をメンバーに決め、研究会を設置して「オール栃木」体制を確立した今後の取り組みは。

副町長 今後開かれる会議を経て、具体的な活動方針を決定します。直面する深刻な問題について、一自

治体ではなく「オール栃木」と言う考え方の中で取り組んでいくことで、少子化対策問題に早急に手を打ちたい。

そのために、県内の市町との連携も図り、情報交換もしながら町として取り組みを進めていく。